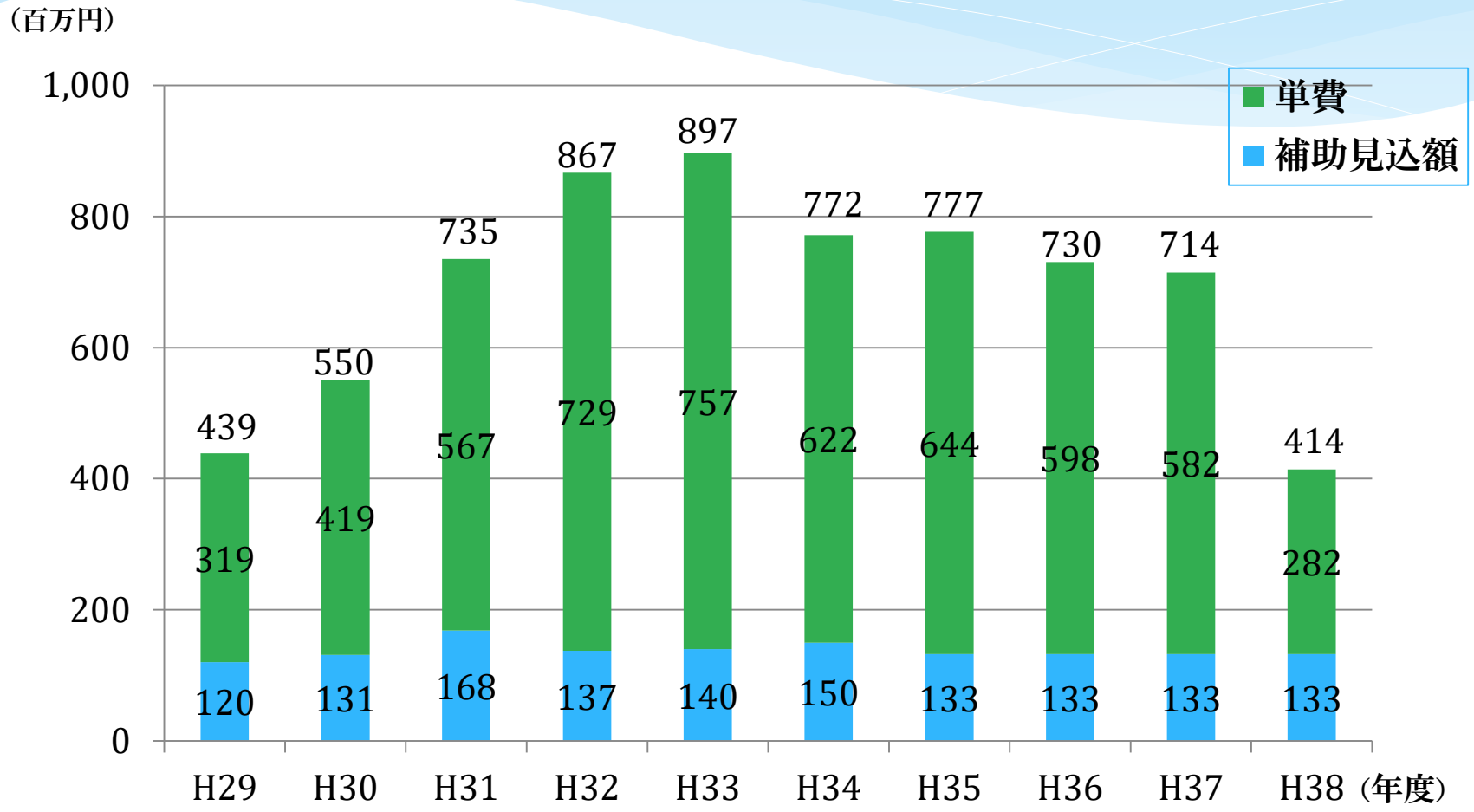
資料3－2

(2) 古賀市下水道事業の経営状況

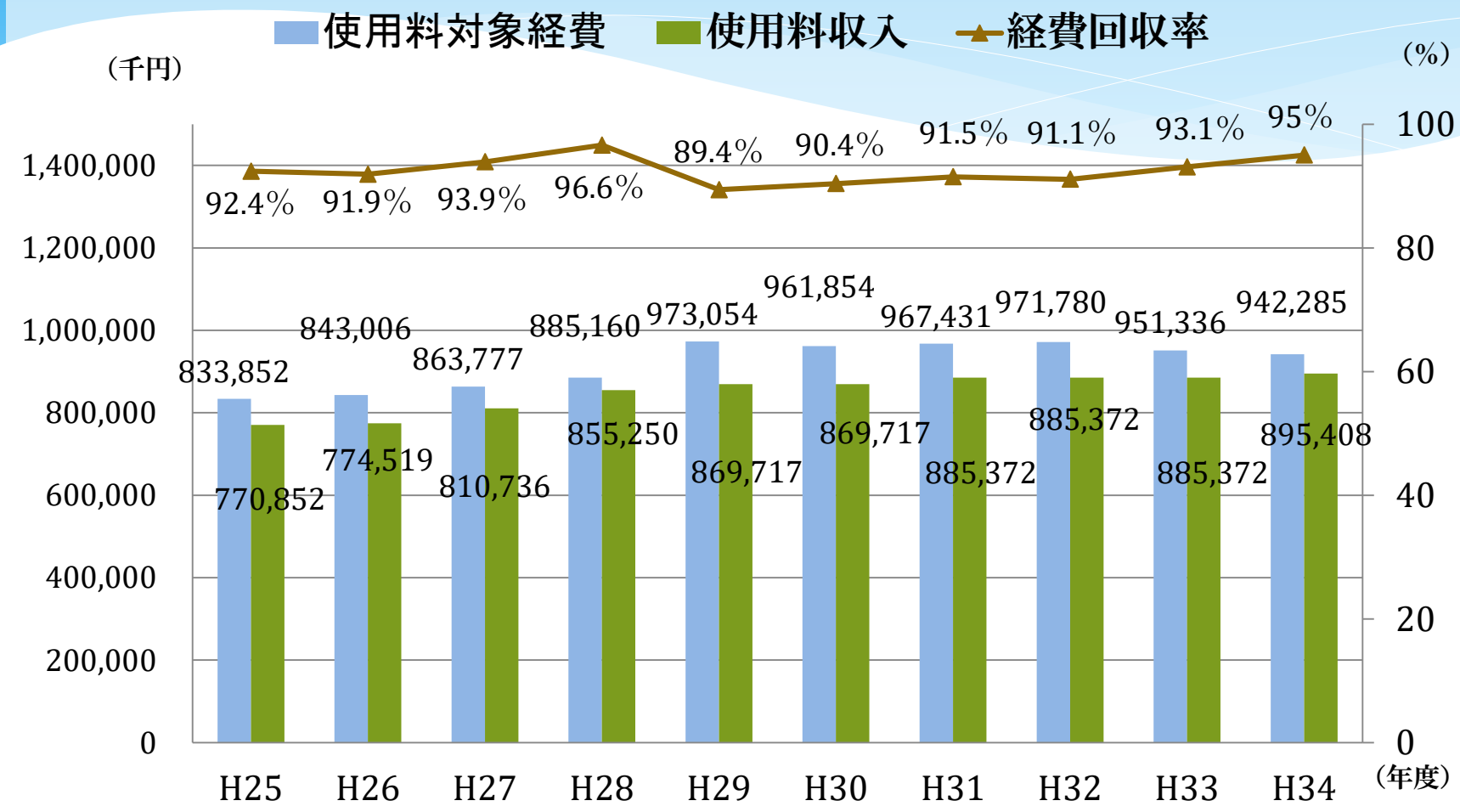
(2) 古賀市下水道事業の経営状況

収支の見通し:追加資料

建設改良費（国庫補助見込額）



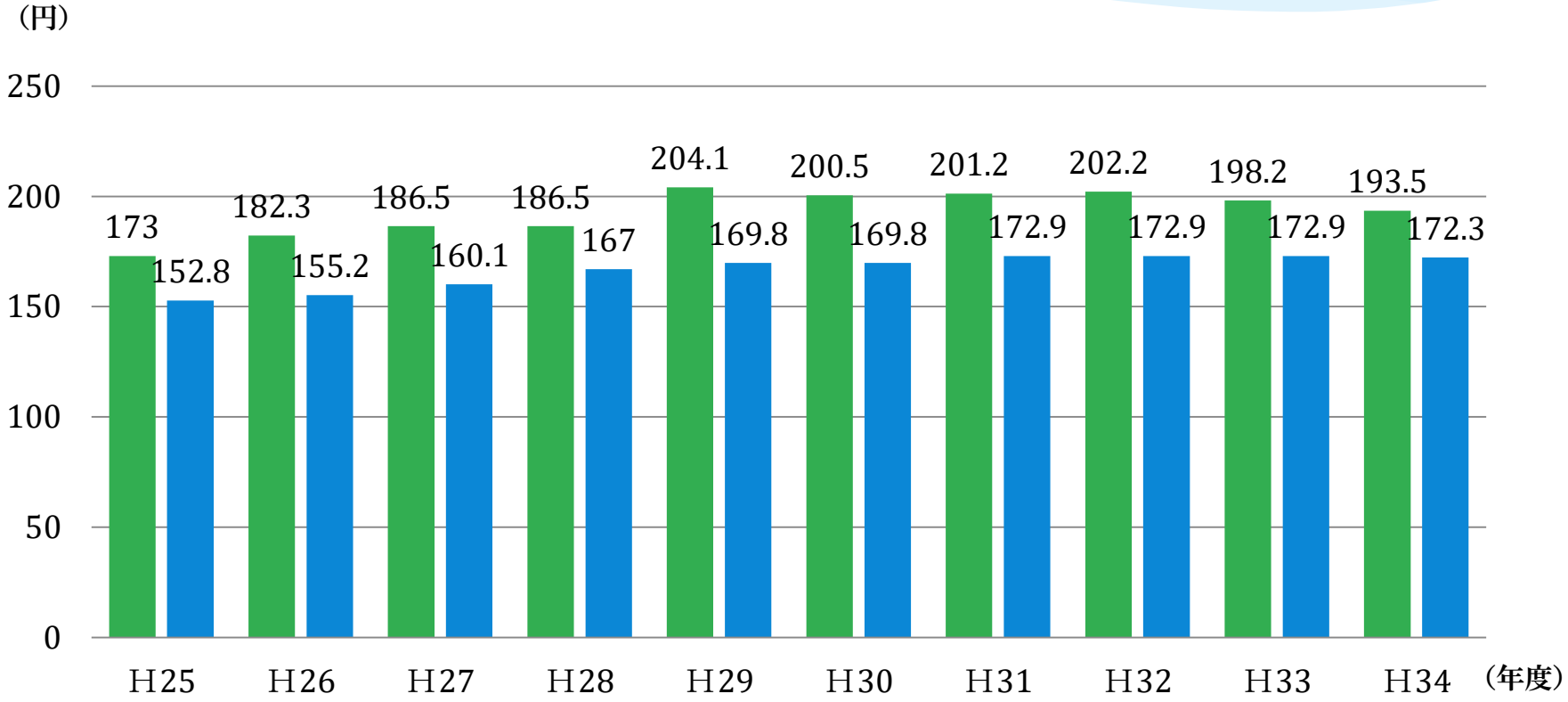
下水道使用料回収率（公共下水道）



汚水処理原価・使用料単価

■ 汚水処理原価・・・汚水1㎥を処理するために必要な費用

■ 使用料単価・・・有収水量1㎥当たりの下水道使用料収入



(2) 古賀市下水道事業の経営状況

経営改善の方策

経費回収率について

汚水処理費については、私費、つまり使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入でまかなうべきものとされています。

この、本来使用料により回収すべき汚水にかかる処理原価について実際にどの程度を回収しているかを示す数値が経費回収率です。

この経費回収率が100％を下回っている事業については、使用料で回収すべき経費を、使用料以外の収入でまかなっていることになり、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

地方公営企業法の適用

	現行	公営企業法適用（H30）後
会計	官庁会計 現金主義会計、単式簿記	企業会計 発生主義会計、複式簿記
収入	【下水道使用料】 （地方自治法第225条、下水道法第20条） ・能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること	【下水道料金】 （地方公営企業法第21条） ・公正妥当なもので、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるもの
使用料対象経費	維持管理費＋地方債償還利子 ＋地方債元金償還金	維持管理費＋地方債償還利子 ＋減価償却費

(3) 下水道使用料の改定について

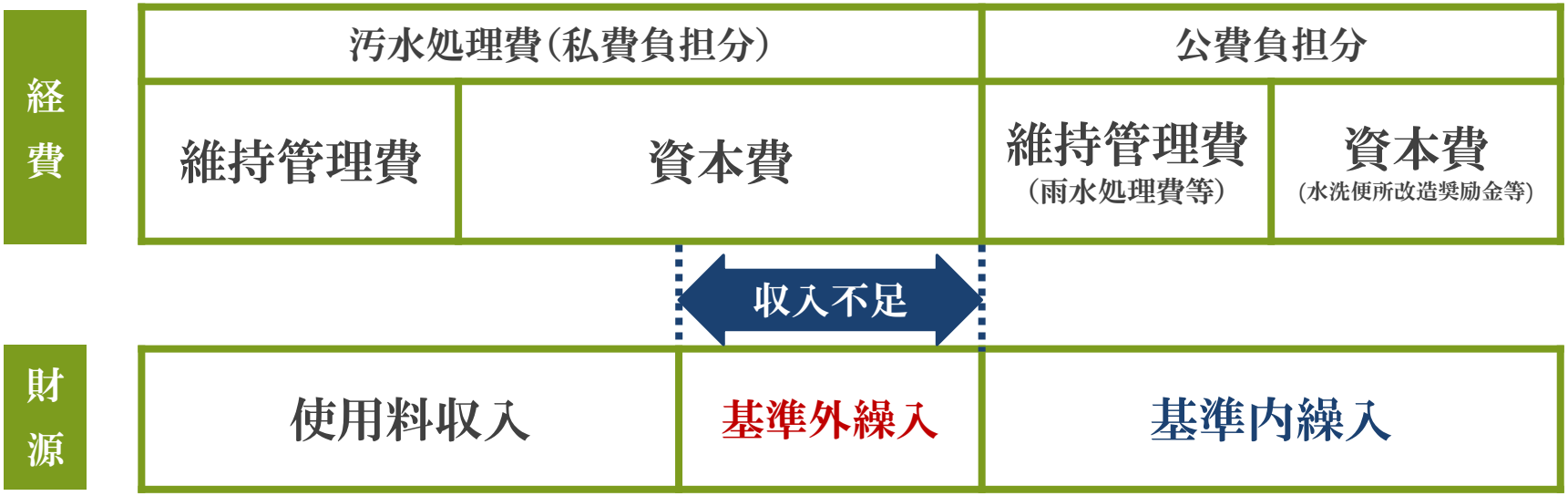
（3）下水道使用料の改定について

下水道使用料改定の考え方

汚水処理費の回収

下水道事業における主な支出項目には、「建設費」や「維持管理費」、「公債費」（資本費）があります。維持管理費と公債費のうち、総務省が認めた経費（公費負担分）については、一般会計からの繰入金が財源となりますが、それ以外の汚水処理に係る経費（私費負担分）は、下水道使用料でまかなうのが原則です。しかし、古賀市下水道事業において、現状では、私費負担分である汚水処理費の全額を使用料収入でまかなうことができていません。

使用料の改定にあたり、汚水処理費の財源不足分として充当されている**基準外繰入を解消していく**ことが望ましいと考えられます。



下水道使用料算定期間の設定

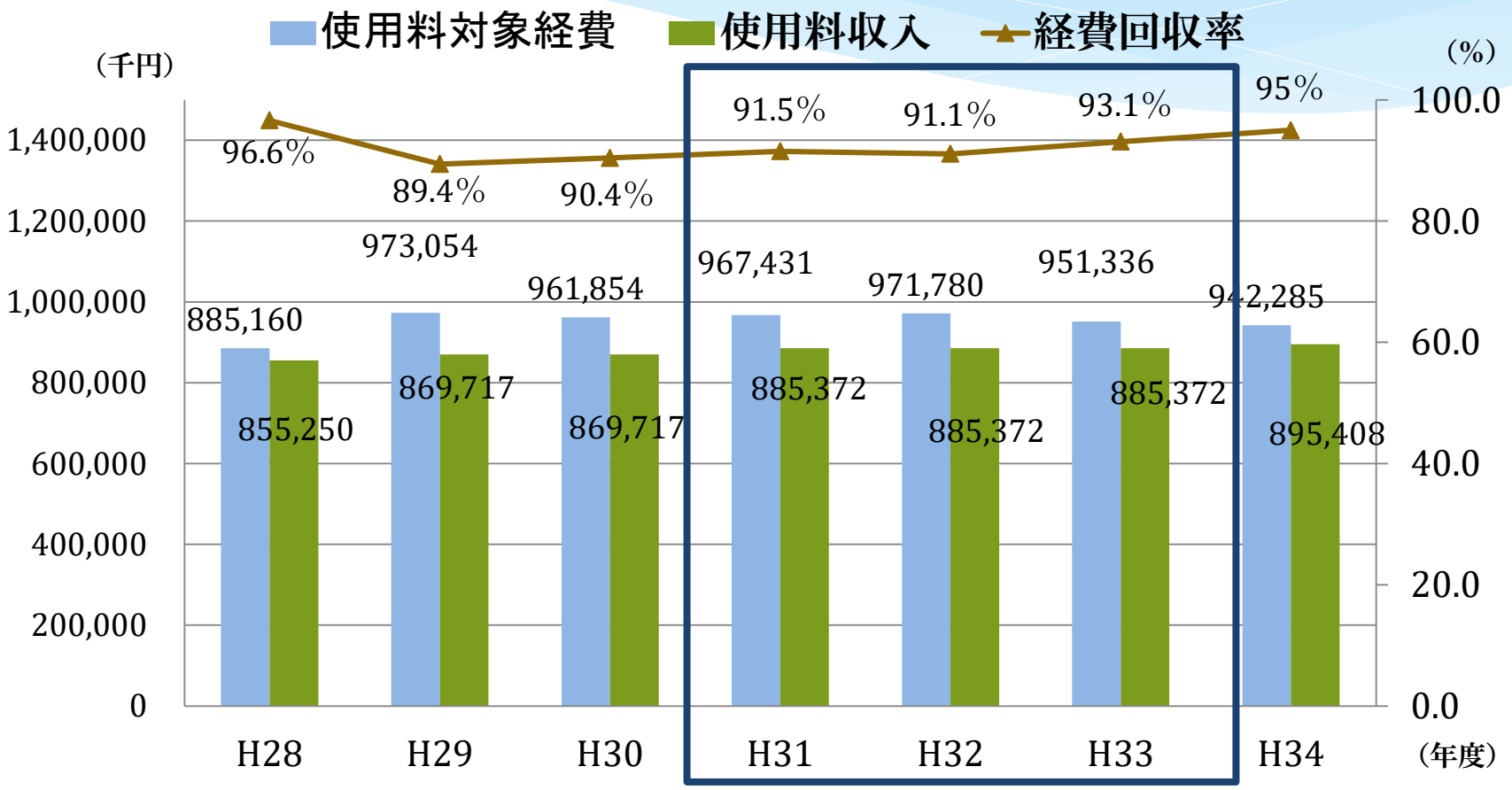
財政計画期間は、一般的には2～4年程度が適当

↓

財政計画期間

平成31年度から平成33年度までの3年間とする

下水道使用料回収率（算定期間）



使用料対象経費

【使用料対象経費】公費負担経費を除いた汚水処理にかかる経費。使用料収入でまかなうべきもの

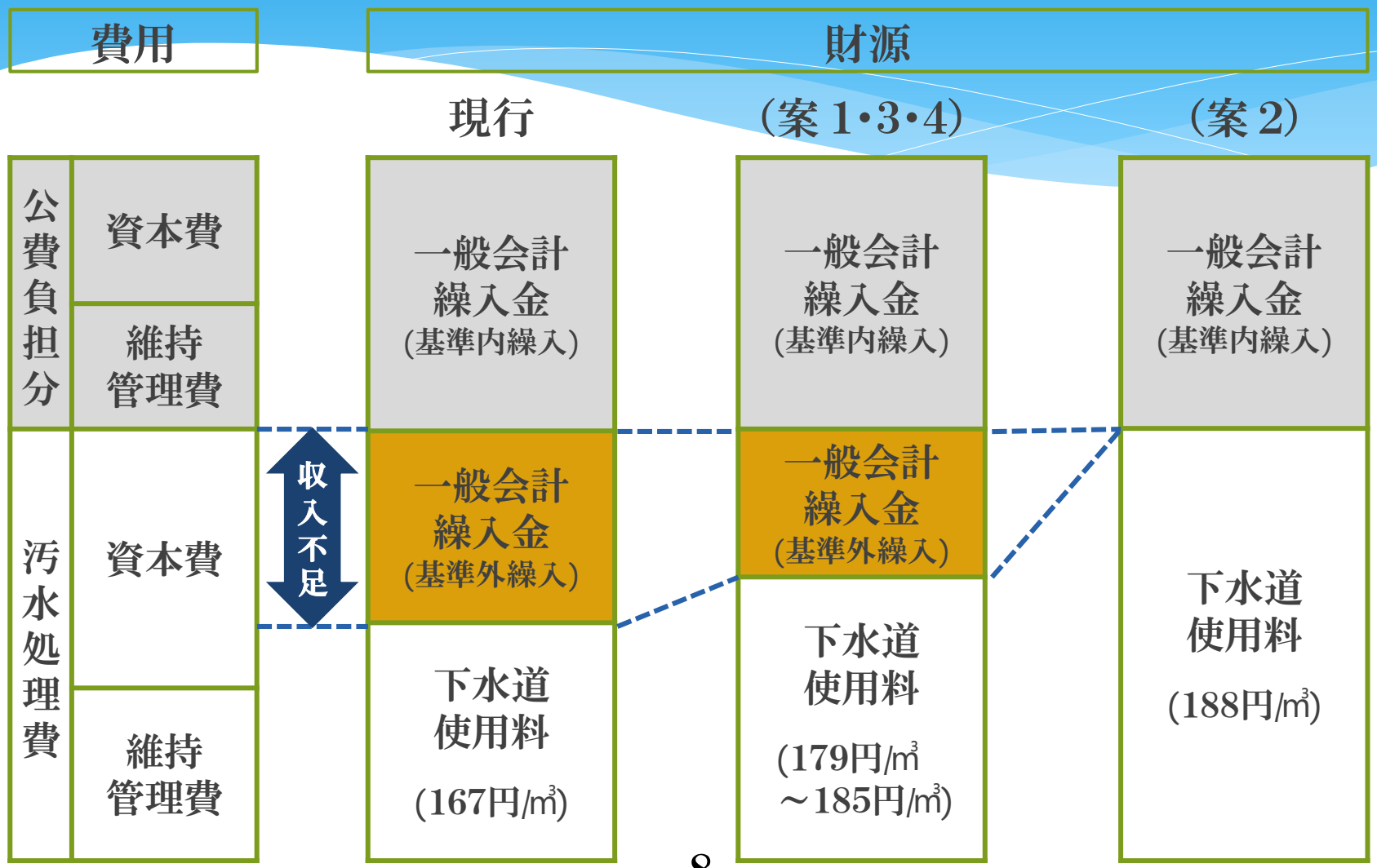
（単位：千円）

		平成28年度（決算）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
維持管理費	汚水処理費	397,413	466,197	456,469	461,372	467,516	473,744	482,094
	汚水繰入	298,566	303,076	293,343	295,016	292,520	295,427	292,315
	使用料対象経費	98,184	162,121	162,127	165,356	173,995	177,317	188,779
資本費	汚水処理費	846,797	868,343	859,303	858,333	857,361	830,277	813,083
	汚水繰入	59,821	57,410	59,576	56,258	59,576	56,258	59,576
	使用料対象経費	786,976	810,933	799,727	802,076	797,785	774,019	753,507
使用料対象経費合計		885,160	973,054	961,854	967,431	971,780	951,336	942,285
使用料収入		855,250	869,717	869,717	885,372	885,372	885,372	895,408
収入不足		**△29,910**	**△103,337**	**△92,137**	**△82,059**	**△86,408**	**△65,964**	**△46,877**

（3）下水道使用料の改定について

下水道使用料改定案

費用と財源の関係


費用
財源
現行
（案 1･3･4）
（案 2）
公費負担分
資本費
維持管理費
汚水処理費
資本費
維持管理費
収入不足
一般会計繰入金（基準内繰入）
一般会計繰入金（基準外繰入）
下水道使用料
(167円/㎥)
一般会計繰入金（基準内繰入）
一般会計繰入金（基準外繰入）
下水道使用料
(179円/㎥～185円/㎥)
一般会計繰入金（基準内繰入）
下水道使用料
(188円/㎥)

下水道使用料改定案

下水道使用料改定の考え方を踏まえ、平成30年度に改定したい下水道使用料における改定率として、下記の4案を提案します。

改定案１

- 財源不足分として充当されている基準外繰入を解消するため、公共下水道事業における使用料対象経費の95%を下水道使用料でまかなえるように改定

改定案２

- 財源不足分として充当されている基準外繰入を解消するため、公共下水道事業における使用料対象経費の100%を下水道使用料でまかなえるように改定

改定案３

- 財源不足分として充当されている基準外繰入を解消するため、公共下水道事業における使用料対象経費の**維持管理費分100%、資本費分95%を**下水道使用料でまかなえるように改定

改定案４

- 財源不足分として充当されている基準外繰入を解消するため、公共下水道事業における使用料対象経費の**維持管理費分95%、資本費分100%を**下水道使用料でまかなえるように改定

下水道使用料改定率

使用料収入÷年間有収水量＝現行の使用料単価（H28年度）
855，250千円÷5，121千㎥＝167．01円/㎥

$$\frac{\text{維持管理費分（A）×回収率＋資本費分（B）×回収率}}{\text{年間有収水量（C）}} = \text{改定後の単価}$$

・H31年度～H33年度： 使用料対象経費（維持管理費分）
（165,356＋173,995＋177,317）千円＝　516,668千円（A）

・H31年度～H33年度：使用料対象経費（資本費分）
（802,076＋797,785＋774,019）千円＝2,373,880千円（B）

・H31年度～H33年度： 年間有収水量
（5,121＋5,121＋5,121）千㎥＝　15,363千㎥（C）

改定案１

- A･B　95%回収
- 収入不足　48,176千円
- 改定率　7. 03%
- 改定後単価　179円/㎥
- 標準家庭使用料　2,970円/月

改定案２

- A･B　100%回収
- 収入不足　なし
- 改定率　12. 66%
- 改定後単価　188円/㎥
- 標準家庭使用料　3,126円/月

改定案３

- A　100%･B　95%回収
- 収入不足　39,565千円
- 改定率　8. 03%
- 改定後単価　180円/㎥
- 標準家庭使用料　2,998円/月

改定案４

- A　95%･B 100%回収
- 収入不足　8,611千円
- 改定率　11. 65%
- 改定後単価　186円/㎥
- 標準家庭使用料　3,098円/月

※収入不足は、H31～H33年度の平均額。　標準家庭使用料は、現行の2,775円に改定率を乗じたもの。